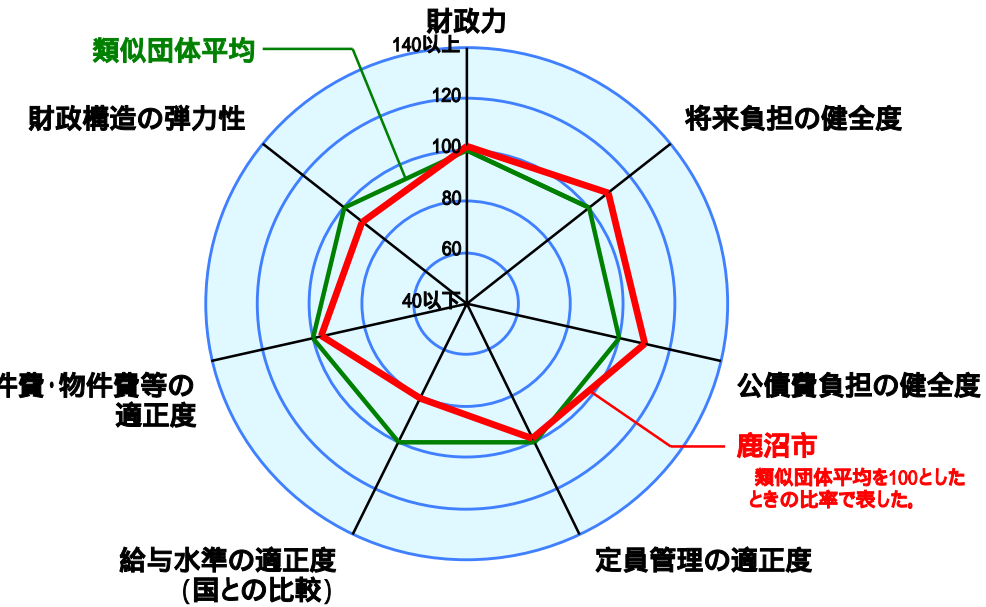
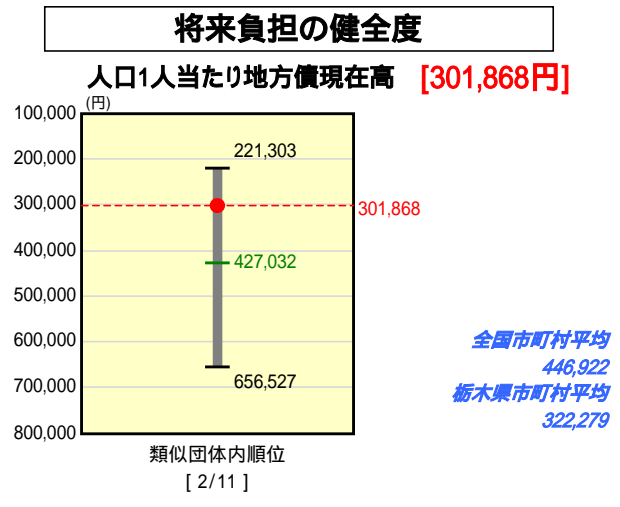
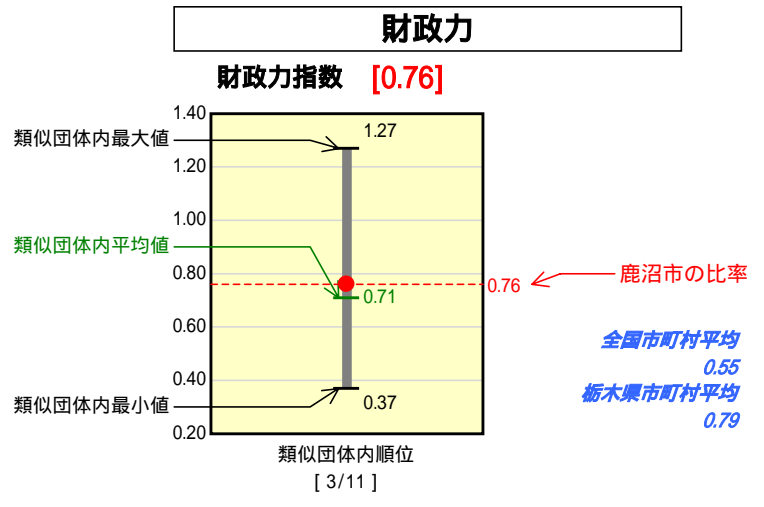


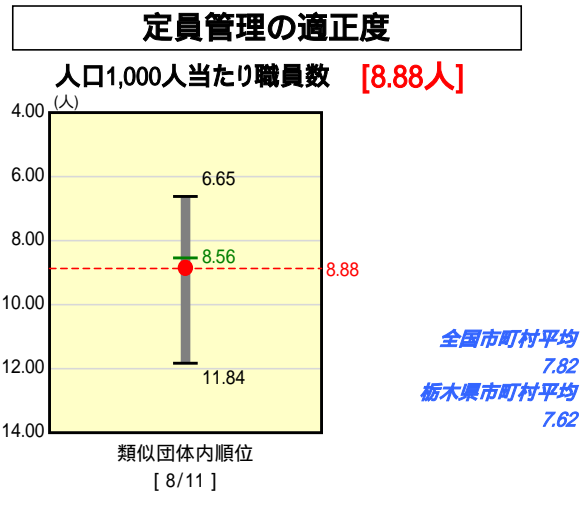
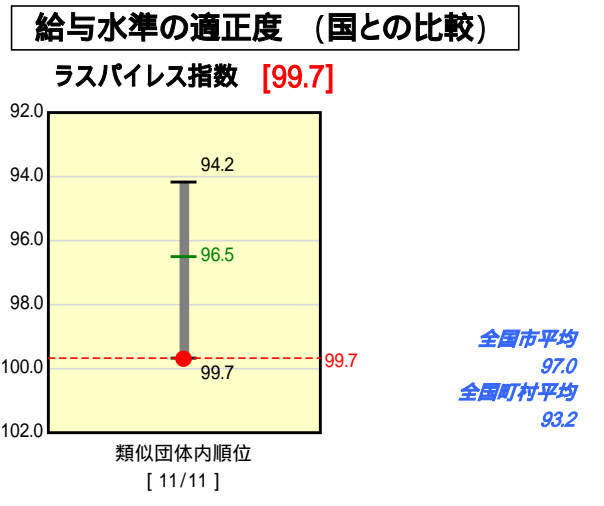
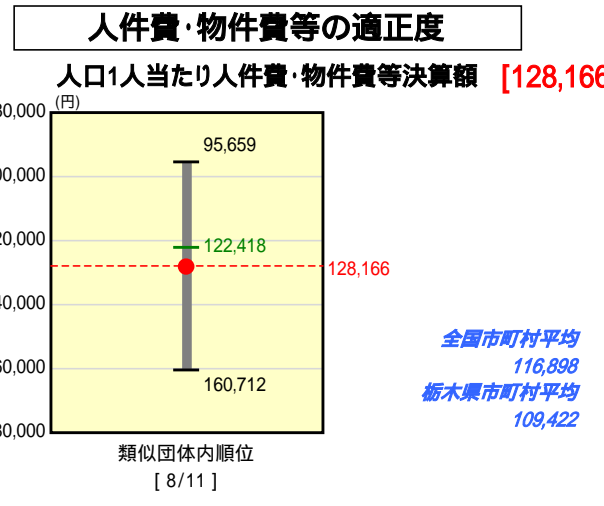
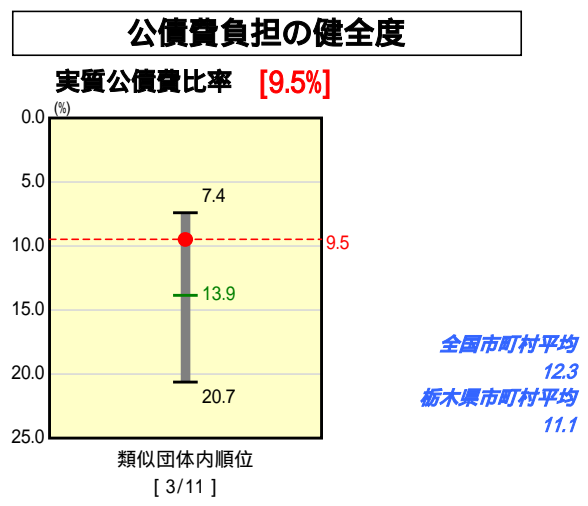
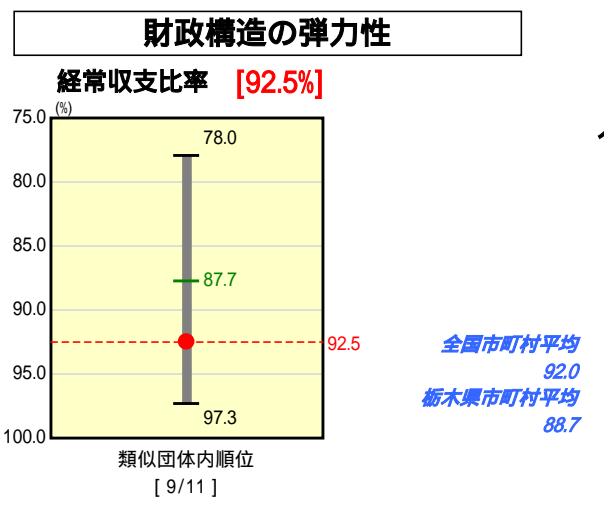
# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 栃木県 鹿沼市

人口	103,841	人(H20.3.31現在)
面積	490.62	km <sup>2</sup>
歳入総額	38,426,383	千円
歳出総額	37,546,283	千円
実質収支	633,752	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

財政力指数:平成18年の合併以降連続した伸びを見せており、前年度に比較しても0.02ポイント上昇した。固定資産税償却資産が9.4%増となるなど市税が増えたことが要因として挙げられる。今後も第3期財政健全化推進計画に基づく滞納者対策の強化などにより、市税収入の確保に努める。

経常収支比率:経常一般財源としての普通交付税や臨時財政対策債が減少したことや、生活保護費や少子化対策として実施している第3子対策事業などの扶助費が類似団体より高い水準にあることから、前年度に比べ4.7ポイント上昇した。今後は改善に向け、市税などの経常一般財源の確保に努めるとともに、人件費や扶助費などの抑制を図り改善に努める。

ラスパイレス指数:国と比較して低い水準にあるものの、類似団体の中では一番高い指数となっている。平成18年度からは級別資格基準や初任給の位置づけを国に準じるなど給与の適正化を図っているが、今後も昇任及び昇格のあり方を検討し給与の適正化を図っていく。

実質公債費比率:計画的な市債発行や合併特例債、辺地債などの有利な市債の活用により、類似団体や全国・県内市町村平均を下回っている。引き続き第3期財政健全化推進計画による市債発行額の抑制や金利の高い市債を借換えるなど公債費の削減に取り組む。

人口1人当たりの地方債現在高:前年度に引き続き、類似団体平均及び全国・県内市町村平均を下回り、県内14市においても2番目に少なく健全な状況である。今後も規模の大きな事業の見直しを図るなどさらに発行額を抑制し、将来負担の軽減に努める。

人口1,000人当たり職員数:平成18年の合併により更に広大な面積を有し、合計14箇所の出張所を配置していることが平均値を上回っている要因と考えられる。今後とも退職者の不補充や民間委託を推進し、適正な定員管理に努めていく。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額:類似団体平均に比べ高くなっている要因は、本市がし尿処理やごみ処理、消防などの業務を市単独で行っているのに対し、類似団体の多くは一部事務組合で行っているため、これらの業務に係る人件費が一部事務組合加入団体は負担金として支出するため人件費に含まれていないためである。なお、これらを含めた決算額(人件費及び人件費に準ずる費用)と比較すると類似団体より低い水準となるが、さらに抑制を図るため集中改革プランに基づく定員管理の適正化に努め、経費削減を図る。